

1 任用等について

(1) 職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成 28 年度	平成 29 年度		
一般 行政 部門	議 会	11 人	11 人	0 人	
	総務企画	244 人 (17)	253 人 (14)	9 人	開府 500 年事業関係業務、地域 防災計画の推進等に伴う増
	税 務	87 人 (3)	86 人 (3)	△1 人	欠員不補充による減
	民 生	169 人 (4)	169 人 (1)	0 人	
	衛 生	159 人 (3)	145 人 (12)	△14 人	ごみ処理業務委託による減
	労 働	3 人	3 人	0 人	
	農林水産	42 人 (2)	47 人 (3)	5 人	農地再生施策の推進に伴う増
	商 工	22 人 (1)	21 人 (0)	△1 人	甲府市中小企業・小規模企業振 興条例整備終了等による減
	土 木	147 人 (9)	149 人 (13)	2 人	欠員補充、空き家対策業務に伴 う増
	小 計	884 人 (39)	884 人 (46)	0 人	
特別 行政 部門	教 育	167 人 (2)	172 人 (8)	5 人	冬季国体関係業務に伴う増
	小 計	167 人 (2)	172 人 (8)	5 人	
公営 企業等 会計 部門	病 院	509 人 (1)	514 人 (1)	5 人	欠員補充による増
	水 道	97 人 (3)	98 人 (4)	1 人	欠員補充による増
	下 水 道	50 人 (3)	51 人 (3)	1 人	欠員補充による増
	そ の 他	78 人 (1)	84 人 (2)	6 人	介護予防・日常生活支援総合事 業、データヘルス計画の推進等 に伴う増
	小 計	734 人 (8)	747 人 (10)	13 人	
合 計		1,785 人 (49)	1,803 人 (64)	18 人	

(注) 職員数は一般職に属する職員数（再任用職員含む）で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

()内は短時間再任用職員で内数。

(2) 年齢別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	平均
一般行政職	1人	178人	164人	257人	271人	53人	43.1歳
医療職	0人	150人	168人	129人	71人	8人	37.2歳
技能労務職	0人	0人	11人	50人	62人	24人	51.2歳
教育職	0人	0人	11人	24人	24人	0人	46.6歳
企業職	0人	27人	20人	41人	47人	14人	44.5歳
合計 (構成比)	1人 (0.1%)	355人 (19.7%)	374人 (20.7%)	501人 (27.7%)	475人 (26.3%)	99人 (5.5%)	42.3歳

(3) 採用の状況（平成29年度）

ア 採用の状況

区分 職種	試験採用	選考採用	再任用		計
			常勤	短時間	
一般行政職	45人	4人	19人	48人	116人
医療職	30人	15人	2人	2人	49人
技能労務職	0人	0人	10人	14人	24人
教育職	0人	2人	0人	0人	2人
企業職	0人	0人	0人	0人	0人
合計 (構成比)	75人 (39.3%)	21人 (11.0%)	31人 (16.2%)	64人 (33.5%)	191人 (100.0%)

イ 競争試験の実施状況

(7) 実施日

	1次試験日	2次試験日	最終合格発表日
随時募集① (薬剤師・病院勤務)	平成29年7月1日	—	平成29年7月7日
随時募集① (薬剤師・保健所勤務)	平成29年7月1日	—	平成29年7月7日
随時募集① (獣医師)	平成29年7月1日	—	平成29年7月7日
随時募集① (土木職)	平成29年7月1日	—	平成29年7月7日
随時募集① (臨床検査技師)	平成29年7月1日	—	平成29年7月7日
定例採用試験	平成29年9月17日	平成29年10月21日 22日	平成29年11月10日
定例募集 (看護師)	平成29年9月17日	—	平成29年10月10日
随時募集② (薬剤師・病院勤務)	平成29年11月11日	—	申込者なし
随時募集② (薬剤師・保健所勤務)	平成29年11月11日	—	平成29年11月27日
随時募集② (獣医師)	平成29年11月11日	—	平成29年11月27日
随時募集③ (薬剤師・病院勤務)	平成30年1月13日	—	申込者なし
随時募集③ (薬剤師・保健所勤務)	平成30年1月13日	—	申込者なし
随時募集③ (獣医師)	平成30年1月13日	—	申込者なし
再募集 (土木職)	平成30年2月4日	—	平成30年2月23日
再募集 (建築職)	平成30年2月4日	—	平成30年2月23日
再募集 (建築職[一級建築士])	平成30年2月4日	—	申込者なし
再募集 (電気職)	平成30年2月4日	—	平成30年2月23日
再募集 (診療放射線技師)	平成30年2月4日	—	平成30年2月23日
随時募集① (社会福祉士)	平成30年2月4日	—	申込者なし

(イ) 競争試験の実施状況

随時募集①（薬剤師・病院勤務）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	若干名	4人	4人	100%	—	3人	1.3倍

随時募集①（薬剤師・保健所勤務）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	若干名	9人	9人	100%	—	2人	4.5倍

随時募集①（獣医師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	5人	5人	100%	—	1人	5.0倍

随時募集①（土木職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	2人	11人	9人	81.8%	—	6人	1.5倍

随時募集①（臨床検査技師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	1人	2人	2人	100%	—	0人	—

定例採用試験

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	53人	322人	263人	81.7%	87人	52人	5.1倍
医療職	11人	41人	35人	85.4%	19人	9人	3.9倍
技能労務職	0人	0人	0人	0%	0人	0人	0倍
教育職	0人	0人	0人	0%	0人	0人	0倍
企業職	0人	0人	0人	0%	0人	0人	0倍
合計	64人	363人	298人	82.1%	106人	61人	4.9倍

定例募集（看護師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	10人程度	14人	13人	92.9%	—	11人	1.2倍

随時募集②（薬剤師・保健所勤務）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	若干名	5人	5人	100%	—	2人	2.5倍

随時募集②（獣医師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	2人	2人	100%	—	1人	2.0倍

随時募集③（獣医師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	2人	2人	100%	—	1人	2.0倍

再募集（土木職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	4人	4人	100%	—	2人	2.0倍

再募集（建築職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	4人	1人	1人	100%	—	0人	0倍

再募集（電気職）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	若干名	5人	4人	80.0%	—	1人	4.0倍

再募集（診療放射線技師）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
医療職	1人	3人	3人	100%	—	1人	3.0倍

ウ 選考試験の実施状況

(ア) 実施日

	1次試験日	2次試験日	最終合格発表日
任期付職員 (地域連携官 ・こうふコンシェルジュ)	平成29年5月11日	—	平成29年5月19日
任期付短時間勤務職員 (職務経験者)	平成30年2月24日	—	平成30年3月9日

(イ) 選考試験の実施状況

任期付職員（地域連携官・こうふコンシェルジュ）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	2人	2人	2人	100%	—	2人	1.0倍

任期付短時間勤務職員（職務経験者）

	採用予定数	申込者数	受験者数	受験率	第1次合格者数	最終合格者数	競争倍率
一般行政職	7人程度	10人	10人	100%	—	7人	1.4倍
医療職	2人	1人	1人	100%	—	1人	1.0倍

(4) 退職等の状況（平成29年度）

職種	区分				合計
	定年	勸奨	普通	その他	
一般行政職	29人	3人	11人	2人	45人
医療職	3人	0人	29人	2人	34人
技能労務職	10人	0人	1人	0人	11人
教育職	0人	0人	0人	4人	4人
企業職	4人	0人	2人	0人	6人
合計 (構成比)	46人 (46.5%)	3人 (3.0%)	43人 (42.4%)	8人 (8.1%)	100人 (100%)

(注) 「その他」には、死亡、任期満了などが含まれます。

(5) 昇任の状況（平成 29 年度）

区分 職種	昇任				
	係長級	課長補佐級	課長級	室長級	部長級
一般行政職	30 人	39 人	17 人	14 人	8 人
医療職	6 人	6 人	4 人	2 人	0 人
教育職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
企業職	8 人	5 人	1 人	1 人	1 人
合計 (構成比)	44 人 (31.0%)	50 人 (35.2%)	22 人 (15.5%)	17 人 (12.0%)	9 人 (6.3%)

(6) 職員希望降任・降格制度（平成 29 年度）

職員希望降任・降格制度は、職員が病気その他の理由で役職の遂行に支障を来し、職員自らの意思によって降任・降格を申し出た場合に、これを尊重することで、降任・降格を希望する職員本人の健康の保持や意欲向上を図り、人事の停滞を排除するとともに組織を活性化させ、より効率的な人事行政を確立するために、平成 13 年に創設された制度です。

平成 29 年度の降任・降格者数 2 人（平成 28 年度 1 人）

(7) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標

計画最終年度である平成 32 年度までに想定される増減員の要因を分析する中で、中核市への移行を踏まえ、平成 27 年度実員 1,735 人に対し、39 人の増員を図るものとする。なお、本計画の検証及び見直しについては、社会情勢の著しい変化や人事制度等の大きな変更があった場合など必要に応じて内容等を修正する。

イ 定員適正化手法の概要

- ・社会情勢の変化を踏まえ、対応を図るべき行政需要の範囲、政策の内容を見直すとともに、新たな行政手法を導入するなど簡素・効率的な組織編制に努める。
- ・将来的な職員の年齢構成や部門別職員数等を十分検討し定員管理の徹底を図る。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要（各年度4月1日現在）

区 分		平成 27 年度 計画前年	平成 28 年度 1 年目	平成 29 年度 2 年目	平成 30 年度 3 年目	平成 31 年度 4 年目	平成 32 年度 5 年目	27～32 年 計	(参考) 目標数値
部 門									
一般行政	減 員		32 人	44 人	人	人	人	76 人	
	増 員		31 人	37 人	人	人	人	68 人	
	差 引		△1 人	△7 人	人	人	人	△8 人	42 人
	職員数	846 人	845 人	838 人	人	人	人	838 人	888 人
特別行政	減 員		5 人	5 人	人	人	人	10 人	
	増 員		8 人	4 人	人	人	人	12 人	
	差 引		3 人	△1 人	人	人	人	2 人	△14 人
	職員数	162 人	165 人	164 人	人	人	人	164 人	148 人
公営企業 等会計	減 員		13 人	6 人	人	人	人	19 人	
	増 員		12 人	17 人	人	人	人	29 人	
	差 引		△ 1 人	11 人	人	人	人	10 人	11 人
	職員数	727 人	726 人	737 人	人	人	人	737 人	738 人
合 計	減 員		50 人	55 人	人	人	人	105 人	
	増 員		51 人	58 人	人	人	人	109 人	
	差 引		1 人	3 人	人	人	人	4 人	39 人
	職員数	1,735 人	1,736 人	1,739 人	人	人	人	1,739 人	1,774 人

(注) 計画期間は、平成 28 年～平成 32 年の 5 年間です。

(注) 職員数は、総務省の「定員管理調査」の基準による一般職に属する職員数で、
地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含みます。

(教育長は含み、臨時又は非常勤職員は除きます。)

エ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の内訳（各年度4月1日現在）

区 分		平成 27 年度 計画前年	平成 28 年度 1 年目	平成 29 年度 2 年目	平成 30 年度 3 年目	平成 31 年度 4 年目	平成 32 年度 5 年目	27～32 年 計	手法（事由） の 概 要
議 会	減 員		0 人	0 人	人	人	人	0 人	(減員理由)
	増 員		0 人	0 人	人	人	人	0 人	(増員理由)
	差 引		0 人	0 人	人	人	人	0 人	
	職員数	11 人	11 人	11 人	人	人	人	11 人	
総務企画	減 員		16 人	7 人	人	人	人	23 人	(減員理由) 休職者の復帰等
	増 員		16 人	19 人	人	人	人	35 人	(増員理由)
	差 引		0 人	12 人	人	人	人	12 人	開府 500 年記念事業 の実施等
	職員数	227 人	227 人	239 人	人	人	人	239 人	
税 務	減 員		3 人	1 人	人	人	人	4 人	(減員理由) 統合により総務課の 廃止、欠員不補充
	増 員		0 人	0 人	人	人	人	0 人	
	差 引		△3 人	△1 人	人	人	人	△4 人	(増員理由)
	職員数	87 人	84 人	83 人	人	人	人	83 人	
民 生	減 員		2 人	2 人	人	人	人	4 人	(減員理由)
	増 員		7 人	5 人	人	人	人	12 人	業務見直し、欠員不 補充等
	差 引		5 人	3 人	人	人	人	8 人	(増員理由)
	職員数	160 人	165 人	168 人	人	人	人	168 人	子ども施策の拡充、 生活保護受給者の増 加等
衛 生	減 員		7 人	29 人	人	人	人	36 人	(減員理由)
	増 員		5 人	6 人	人	人	人	11 人	ごみ処理業務委託、 退職不補充等
	差 引		△2 人	△23 人	人	人	人	△25 人	(増員理由)
	職員数	158 人	156 人	133 人	人	人	人	133 人	保健所開設準備等
労 働	減 員		0 人	0 人	人	人	人	0 人	(減員理由)
	増 員		0 人	0 人	人	人	人	0 人	(増員理由)
	差 引		0 人	0 人	人	人	人	0 人	
	職員数	3 人	3 人	3 人	人	人	人	3 人	
農林水産	減 員		1 人	1 人	人	人	人	2 人	(減員理由)
	増 員		0 人	5 人	人	人	人	5 人	事務の統廃合
	差 引		△1 人	4 人	人	人	人	3 人	(増員理由)
	職員数	41 人	40 人	44 人	人	人	人	44 人	農業支援の充実等
商 工	減 員		0 人	0 人	人	人	人	0 人	(減員理由)
	増 員		3 人	0 人	人	人	人	3 人	(増員理由)
	差 引		3 人	0 人	人	人	人	3 人	産業立地業務等
	職員数	18 人	21 人	21 人	人	人	人	21 人	
土 木	減 員		3 人	4 人	人	人	人	7 人	(減員理由)
	増 員		0 人	2 人	人	人	人	2 人	欠員不補充等
	差 引		△3 人	△2 人	人	人	人	△5 人	(増員理由)
	職員数	141 人	138 人	136 人	人	人	人	136 人	空き家対策業務